ＰＦＩによる京都府府営住宅向日台団地整備事業

（第１事業区）

提案様式集

令和４年９月２日

京　都　府

提出書類一覧

| 様式番号 | 書類 | 提出部数 | 書 式サイズ | ファイル形式 | 枚数 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 |  | **１．** | **入札説明書等に関する書類** |
| 　 | 様式1 |  |  | 入札説明書等に関する質問書 | 1 | A4 | MS-Excel | ＠1枚／1質問 |
| 　 |  | **２．** | **第一次審査に関する提出書類** |
| 　 | 様式2-1 |  |  | 入札参加表明書 | 6 | A4 | MS-Word | 1枚 |
| 　 | 様式2-2-1 |  |  | 委任状 | 6 | A4 | MS-Word | 適宜 |
| よ | 様式2-2-2 |  |  | 委任状 | 6 | A4 | MS-Word | 1枚 |
| 　 | 様式2-3 |  |  | 入札参加資格に関する提出書類（表紙） | 6 | A4 | MS-Word | 1枚 |
| 　 | 様式2-4 |  |  | 入札参加資格確認申請書兼誓約書 | 6 | A4 | MS-Word | 適宜 |
| 　 | 様式2-5 |  |  | 参加グループの構成企業連絡先一覧 | 6 | A4 | MS-Word | 適宜 |
| 　 | 様式2-6 |  |  | 設計企業に関する資格 | 6 | A4 | MS-Word | 適宜 |
| 　 | 様式2-7 |  |  | 建設企業に関する資格（建築共同企業体の構成員） | 6 | A4 | MS-Word | 適宜 |
|  | 様式2-8 |  |  | 建設企業に関する資格（分担型共同企業体の電気工事又は管工事を行う構成員） | 6 | A4 | MS-Word | 適宜 |
| 　 | 様式2-9-1 |  |  | 設計業務実施証明書 | 6 | A4 | MS-Word | 適宜 |
|  | 様式2-9-2 |  |  | 工事施工証明書 | 6 | A4 | MS-Word | 適宜 |
|  | 様式2-10 |  |  | 工事監理企業に関する資格 | 6 | A4 | MS-Word | 適宜 |
|  | 様式2-11 |  |  | 移転支援企業に関する資格 | 6 | A4 | MS-Word | 適宜 |
| 　 |  | **３．** | **入札辞退時に関する提出書類** |
| 　 | 様式3 |  |  | 入札辞退届 | 1 | A4 | MS-Word | 1枚 |
| 　 |  | **４．** | **第二次審査に関する提出書類** |
|  | 様式4-1 |  |  | 第二次審査提出書類に係る提出書 | 1 | A4 | MS-Word | 1枚 |
|  |  | **(1)** | **第二次審査に関する提出書類（入札書等）** |
| 　 | 様式4-2 |  |  | 入札書 | 1 | A4 | MS-Word | 1枚 |
|  | 様式4-3-1 |  |  | 入札内訳書 | 1 | A4 | MS-Excel | 5枚 |
|  | 様式4-3-2 |  |  | （参考）年度別事業費予定表 | 1 | A3 | MS-Excel | 1枚 |
|  |  | **(2)** | **第二次審査に関する提出書類（事業提案書）** |
| 　 | 様式4-4 |  |  | 要求水準に関する誓約書 | 21 | A4 | MS-Word | 1枚 |
|  | 様式4-5 |  |  | 要求水準チェックリスト | 21 | A4 | MS-Word | 適宜 |
| 　 | 様式4-6 |  |  | 提案書（表紙） | 21 | A4 | MS-Word | 1枚 |
|  | 様式4-7 |  |  | 敷地利用計画①に関する提案書 | 21 | A4 | MS-Word | 2枚以内 |
| 　 | 様式4-8 |  |  | 敷地利用計画②に関する提案書 | 21 | A4 | MS-Word | 2枚以内 |
| 　 | 様式4-9 |  |  | 住棟・住戸計画①に関する提案書 | 21 | A4 | MS-Word | 3枚以内 |
| 3　 | 様式4-10 |  |  | 住棟・住戸計画②に関する提案書 | 21 | A4 | MS-Word | 3枚以内 |
| 　 | 様式4-11 |  |  | 維持管理への配慮に関する提案書 | 21 | A4 | MS-Word | 2枚以内 |
| 　 | 様式4-12 |  |  | 周辺環境への配慮に関する提案書 | 21 | A4 | MS-Word | 2枚以内 |
| 　 | 様式4-13 |  |  | 地球環境共生への配慮に関する提案書 | 21 | A4 | MS-Word | 2枚以内 |
| 　 | 様式4-14 |  |  | 施工計画に関する提案書 | 21 | A4 | MS-Word | 3枚以内 |
|  | 様式4-15 |  |  | 移転計画に関する提案書 | 21 | A4 | MS-Word | 2枚以内 |
|  | 様式4-16 |  |  | 移転支援に関する提案書 | 21 | A4 | MS-Word | 2枚以内 |
| 　 | 様式4-17 |  |  | 事業実施体制に関する提案書 | 21 | A4 | MS-Word | 2枚以内 |
| 　 |  | **(3)** | **第二次審査に関する提出書類（設計図書等）** |
| 　 | 様式4-18 |  |  | 設計図書等（表紙） | 21 | A4 | MS-Word | 1枚 |
| 　 | 様式4-19 |  |  | 建築概要 | 21 | A4 | MS-Word | 1枚 |
| 　 | 様式4-20 |  |  | 府営住宅面積表 | 21 | A4 | MS-Word | 適宜 |
|  | 様式4-21 |  |  | 階別床面積表 | 21 | A4 | MS-Word | 適宜 |
| 　 | 様式4-22 |  |  | 鳥瞰図パース | 21 | A3 | PDF | 3枚 |
| 　 | 様式4-23 |  |  | 団地全体配置図 | 21 | A3 | PDF | 1枚 |
|  | 様式4-24 |  |  | 団地全体動線計画図 | 21 | A3 | PDF | 1枚 |
|  | 様式4-25 |  |  | 内外部仕上表 | 21 | A3 | PDF | 適宜 |
|  | 様式4-26 |  |  | 府営住宅各階平面図 | 21 | A3 | PDF | 適宜 |
|  | 様式4-27 |  |  | 府営住宅断面図 | 21 | A3 | PDF | 適宜 |
|  | 様式4-28 |  |  | 府営住宅立面図 | 21 | A3 | PDF | 適宜 |
| 　 | 様式4-29 |  |  | 府営住宅各住戸平面詳細図 | 21 | A3 | PDF | 適宜 |
| 　 | 様式4-30 |  |  | 日影図 | 21 | A3 | PDF | 適宜 |
| 　 | 様式4-31 |  |  | 壁面等時間日影図 | 21 | A3 | PDF | 適宜 |
| 　 | 様式4-32 |  |  | 緑地配置図 | 21 | A3 | PDF | 3枚 |
|  | 様式4-33 |  |  | 移転計画 | 21 | A3 | PDF | 適宜 |
|  | 様式4-34 |  |  | 事業実施工程表 | 21 | A3 | PDF | 2枚以内 |

書類の提出時の留意点について

ア 一般的事項

* 提出書類の作成に当たっては、入札説明書、本書及び添付の様式等に記載された指示に従って、明確・具体的に記入、提出すること。
* 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、時刻は日本標準時とすること。
* 数字はアラビア字体を使用すること。
* 添付書類については、指定以外のものは提出しないこと。

イ 第一次審査提出書類（様式2-1～2-11）について

* 提出書類は、各様式の要領に従い記載すること。
* 正本（1部）及び副本（5部）を提出すること。
* 提出書類は、バインダー製本を行った上で提出すること。バインダーは、2穴式とし、簡易でかさばらないもの（取り外しが可能なもの）を使用すること。

ウ 第二次審査提出書類～入札書等（様式4-2～4-3-2）について

* 入札価格は、サービス購入費の総額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
* 入札価格は、他の提出書類と整合が図られているものとすること。
* 入札書等は、二重封筒とし、表封筒に開札日、事業名及び入札書が在中している旨を朱書きし、京都府建設交通部住宅課長宛ての親展とすること。表封筒の中には、「入札書」と朱書きした中封筒、「入札内訳書」と朱書きした中封筒及び入札参加資格確認通知書の写しを入れること。「入札書」と朱書きした中封筒には、入札書（様式4-2）を入れ、封印の処理をすること。「入札内訳書」と朱書きした中封筒には、入札内訳書（様式4-3-1）及び年度別事業費予定表（様式4-3-2）を入れ、封印の処理をすること。
* 提出された入札書等の書き換え、引き換え及び撤回はできないので、注意すること。

エ 第二次審査提出書類～事業提案書及び設計図書等（様式4-4～4-34）について

* 提出書類は、各様式の要領に従い記載すること。また、事業提案書（様式4-7～4-17）については、本文中のフォントサイズは10.5ポイント以上とすること（ただし、図表中の文字については、この限りではない。）。
* 事業提案書（様式4-7～4-17）及び設計図書等（様式4-18～4-34）については、正本（1部）には代表企業名を付し、副本（20部）には住所、会社名、氏名等提案事業者を特定できる表記は付さないこと（規定のある場合を除く。）。
* 提出書類は、バインダー製本を行った上で提出すること。なお、バインダーは、2穴式とし、簡易でかさばらないもの（取り外しが可能なもの）を使用すること。
* 事業提案書及び設計図書（様式4-7～4-34）一式の電子媒体（ウイルスチェックを行ったCD－ROM）を１セット提出すること。

１．入札説明書等に関する書類

（様式1）

（別添エクセルファイル（様式1）をダウンロードして、記入してください。）

２．第一次審査に関する提出書類

（様式2-1）

令和　　年　　月　　日

入札参加表明書

京都府知事　様

（代表企業）所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和４年９月２日付で入札公告のありました「PFIによる京都府府営住宅向日台団地整備事業（第1事業区）」に係る総合評価一般競争入札に参加することを表明します。併せて、「PFIによる京都府府営住宅向日台団地整備事業（第1事業区）」の入札説明書等に基づき、入札参加資格に関する提出書類を提出します。

（様式2-2-1）

令和　　年　　月　　日

委　任　状

京都府知事　様

構成企業　　所在地

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成企業　　所在地

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成企業　　所在地

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

＊構成企業の欄が不足する場合は、ここに複写して記入すること。

私達は、下記の者に「PFIによる京都府府営住宅向日台団地整備事業（第1事業区）」の入札等に関し、次の権限を委任します。

記

代表企業（代理人）　　所在地

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

委任事項

１　入札参加表明及び入札参加資格に関する提出書類の提出等について

２　入札及び入札に関する提出書類の提出等について

３　ヒアリング等について

（様式2-2-2）

令和　　年　　月　　日

委　任　状

京都府知事　様

代表企業

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　私は次の者を代理人と定め、「PFIによる京都府府営住宅向日台団地整備事業（第1事業区）」の入札等に関し、下記の権限を委任します。

（代理人）

氏名

|  |
| --- |
|  |

代理人使用印鑑

記

委任事項

PFIによる京都府府営住宅向日台団地整備事業（第1事業区）の入札及び見積に関する一切の件

（様式2-3）

PFIによる京都府府営住宅向日台団地整備事業

（第1事業区）

入札参加資格に関する提出書類

（表紙）

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業名 |  |

（様式2-4）

令和　　年　　月　　日

入札参加資格確認申請書兼誓約書

京都府知事　様

令和４年９月２日付で入札公告のありました「PFIによる京都府府営住宅向日台団地整備事業（第1事業区）」に係る総合評価一般競争入札参加資格について確認されたく、別添書類に示す書類を添えて申請します。

PFIによる京都府府営住宅向日台団地整備事業（第1事業区）の入札参加資格審査を申請するに当たり、当グループの構成企業は以下のとおりです。下記の構成企業は全て入札説明書第3の3の入札参加者の備えるべき参加資格要件に記載されている事項を遵守することをここに誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 参加グループにおける役割及び府内企業の別 | 構成企業の名称等 |
| １ | 例：代表企業建設企業（建築） | 所在地商号又は代表者代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ２ | 例：構成企業　　建設企業（管工事）府内企業 | 所在地商号又は代表者代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ３ | 例：構成企業　　移転支援企業府内企業 | 所在地商号又は代表者代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

＊各構成企業が、入札説明書第3の3の入札参加者の参加資格要件を満たしていることを必ず確認すること。

＊代表企業を番号１の欄に記入すること。役割欄には、代表企業、構成企業の区別及び設計企業、建設企業、工事監理企業、移転支援企業の区別を記入すること。また、当該企業が府内企業である場合は府内企業と記入すること。

＊本様式に準じて１枚に何社並列しても良いが、必ず表の左欄に通し番号を付けること。なお、構成企業が１枚に収まらない場合は、本様式に準じて追加作成すること。

【添付書類】本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること（添付した書類にチェックを記入すること。）。ただし、令和４年度京都府測量等業務指名競争入札参加資格又は令和４年度京都府建設工事競争入札参加資格を有する者は添付を省略することができる。

□履歴事項全部証明書（※）

□営業所一覧表

□府税の納税証明書又は滞納がないことを示す書類（※）

□消費税及び地方消費税の納税証明書又は滞納がないことを示す書類（※）

（※）発行日から３箇月以内のものに限る。

（様式2-5）

参加グループの構成企業連絡先一覧

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １ | 代表企業 | 商号又は名称 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| ２ | 構成企業 | 商号又は名称 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| ３ | 構成企業 | 商号又は名称 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| ４ | 構成企業 | 商号又は名称 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

＊左欄番号を様式2-4の番号と合わせること。行が不足する場合には、適宜追加すること。なお、1枚に収まらない場合は、本様式に準じて追加作成すること。

（様式2-6）

設計企業に関する資格

■設計企業の役割・及び企業名等

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |
| 令和4年度京都府測量等業務指名競争入札参加資格の有無 | あり　　　・　　　　なし |

■設計実績

　＊入札説明書第3の3の(3)のアの(ウ)に定める条件に該当するものを一つ記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 名称：電話： |
| 受注形態 | 単独　　　・　　　ＪＶ　（出資比率：　　　　　％） |
| 設計種別 | 基本　　　・　　　実施 |
| 設計業務完了年月 | 年　　　　　　　　　月 |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 |  |
| 用途 |  |
| 構造 |  |
| 階数 |  |
| 延床面積 | 　　　　㎡ |
| （増築の場合） | 増築部分の延床面積：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 備考 |  |

■担当予定の管理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 管理技術者名 |  |
| 資格及び番号 |  |
| 一級建築士の資格の取得後の実務年数 |  |

＊設計実績については、1契約による実績を記載するものとする。また、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど事実確認を行うことがある。

＊実績における構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。

【添付書類】本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること（添付した書類にチェックを記入すること。）。

□建築士事務所登録通知書の写し　　　　　　□設計企業と配置する管理技術者の雇用関係を証明するもの

□管理技術者の資格証等の写し　　　　　　　□管理技術者の実務経験が分かる経歴書

□設計企業の施工実績におけるＪＶ出資比率が分かる書類（ＪＶによる実績の場合に限る。）

□設計企業の設計実績の根拠書類（契約書の写し及び設計図書等建物の概要が分かるもの）（なお、契約書の

写しに代えて、設計業務実施証明書（様式2-9-1）を添付することも可とする。）

（様式2-7）

建設企業に関する資格（建築共同企業体の構成員）

■建設企業の役割及び企業名等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ＪＶの役割及び出資比率 | 役割（いずれかに○）代表者・その他の構成員 | 出資比率 |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 建設業許可番号 |  |
| 経営事項審査における総合評定値 |  |
| 令和4年度京都府建設工事競争入札参加資格の有無 | あり　　・　　なし |

■施工実績

＊入札説明書第3の3の(3)のイの(ウ)のb、第3の3の(3)のイの(エ)のb又は第3の3の(3)のイの(オ)のbに定める条件に該当するものを一つ記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名称 |  |
| 発注者名 | 名称：電話： |
| 工事場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工事完成時期 |  |
| 受注形態 | 単独　　　・　　　ＪＶ　（出資比率：　　　　　％） |
| 構造 |  |
| 階数 |  |
| 延床面積 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| （増築の場合） | 増築部分の延床面積：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| コリンズ登録番号 |  |
| 備考 |  |

■担当予定の配置技術者

＊監理技術者又は主任技術者について、複数人の候補者を記載することも可とする。その場合、適宜欄を追加して記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 配置技術者名 |  |
| 技術者の種別 | 監理技術者　　・　　主任技術者 |
| 資格及び番号 |  |

■配置技術者の施工実績（配置技術者の施工実績を記載する必要がある場合に限る。）

＊入札説明書第3の3の(3)のイの(ウ)のcに定める条件に該当するものを一つ記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名称 |  |
| 発注者名 | 名称：電話： |
| 工事場所 |  |
| 工事完成時期 |  |
| 受注形態 | 単独　　　・　　　ＪＶ　（出資比率：　　　　　％） |
| 構造 |  |
| 階数 |  |
| 延床面積 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| （増築の場合） | 増築部分の延床面積：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| コリンズ登録番号 |  |
| 従事役職 |  |
| 備考 |  |

＊本様式をJVの各構成員別に提出すること。

＊総合評定値は、最新の建築一式工事の総合評点とする。

＊建設工事共同企業体の組成について、「JVの役割及び出資比率」欄に代表構成員と構成員の別、JVへの出資額又は分担工事額等を記載すること。

＊実績における構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。

＊工事実績については、1契約による実績を記載するものとする。また、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど事実確認を行うことがある。

【添付書類】本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること（添付した書類にチェックを記入すること。）。

□構成員の役割及び出資比率の分かるJV協定書（案）の写し

□建設業許可通知書の写し

□経営事項審査（審査基準日が確認申請書提出期間の初日以前１年７月以内のもののうち、直近のもの）に　　係る結果通知書の写し

□建設企業と配置する技術者の雇用関係を証明するもの

□配置技術者の資格証等の写し

□配置技術者の施工実績の根拠書類（契約書の写し及び設計図書等建物の概要が分かるもの）（配置技術者の施工実績を記載する必要がある場合に限る。）

□建設企業の施工実績におけるＪＶ出資比率が分かる書類（ＪＶによる実績の場合に限る。）

□建設企業の施工実績の根拠書類（契約書の写し及び設計図書等建物の概要が分かるもの）（なお、契約書の

写しに代えて、工事施工証明書（様式2-9-2）を添付することも可とする。）

（様式2-8）

建設企業に関する資格

（分担型共同企業体の電気工事又は管工事を行う構成員）

■建設企業の役割及び企業名等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ＪＶの場合における役割及び出資比率（単体企業の場合は記載不要） | 役割（いずれかに○）代表者・その他の構成員 | 出資比率 |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 建設業許可番号 |  |
| 経営事項審査における総合評定値 |  |
| 令和4年度京都府建設工事競争入札参加資格の有無 | あり　　・　　なし |

■施工実績

＊入札説明書第3の3の(3)のイの(キ)のcの(c)又は第3の3の(3)のイの(ク)のcの(c)に定める条件に該当するものを一つ記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名称 |  |
| 発注者名 | 名称：電話： |
| 工事場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工事完成時期 |  |
| 受注形態 | 単独　　　・　　　ＪＶ　（出資比率：　　　　　％） |
| 構造 |  |
| 階数 |  |
| 延床面積 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| （増築の場合） | 増築部分の延床面積：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| コリンズ登録番号 |  |
| 備考 |  |

■担当予定の配置技術者

＊監理技術者又は主任技術者について、複数人の候補者を記載することも可とする。その場合、適宜欄を追加して記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 配置技術者名 |  |
| 技術者の種別 | 監理技術者　　・　　主任技術者 |
| 資格及び番号 |  |

＊JVを組成する場合は、本様式をJVの各構成員別に提出すること。

＊総合評定値は、最新の建築一式工事の総合評点とする。

＊建設工事共同企業体の組成について、「JVの場合における役割及び出資比率」欄に代表構成員と構成員の別、JVへの出資額又は分担工事額等を記載すること。

＊実績における構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。

＊工事実績については、1契約による実績を記載するものとする。また、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど事実確認を行うことがある。

【添付書類】本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること（添付した書類にチェックを記入すること。）。

□構成員の役割及び出資比率の分かるJV協定書（案）の写し（単体企業の場合は提出不要）

□建設業許可通知書の写し

□経営事項審査（審査基準日が確認申請書提出期間の初日以前１年７月以内のもののうち、直近のもの）に　　係る結果通知書の写し

□建設企業と配置する技術者の雇用関係を証明するもの

□配置技術者の資格証等の写し

□建設企業の施工実績におけるＪＶ出資比率が分かる書類（ＪＶによる実績の場合に限る。）

□建設企業の施工実績の根拠書類（契約書の写し及び設計図書等建物の概要が分かるもの）（なお、契約書の

写しに代えて、工事施工証明書（様式2-9-2）を添付することも可とする。）

（様式2-9-1）

令和　　年　　月　　日

設計業務実施証明書

京都府知事　様

証明者（発注者）　所在地

商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

下記業務に関して、受注者として実施したことを証明いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名称 |  |
| 業務場所 |  |
| 受注者 |  |

（様式2-9-2）

令和　　年　　月　　日

工事施工証明書

京都府知事　様

証明者（発注者）　所在地

商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

下記工事に関して、受注者として施工したことを証明いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名称 |  |
| 工事場所 |  |
| 受注者 |  |

（様式2-10）

工事監理企業に関する資格

■工事監理企業名等

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |
| 令和4年度京都府測量等業務指名競争入札参加資格の有無 | あり　　　・　　　　なし |

■担当予定の工事監理者

|  |  |
| --- | --- |
| 工事監理者名 |  |
| 資格及び番号 |  |

【添付書類】本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること（添付した書類にチェックを記入すること。）。

□建築士事務所登録通知書の写し

□工事監理企業と工事監理者の雇用関係を証明するもの

□工事監理者の資格証等の写し

（様式2-11）

移転支援企業に関する資格

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 宅地建物取引業免許番号 |  |

【添付書類】本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること（添付した書類にチェックを記入すること。）。

　□宅地建物取引業の免許証の写し

３．入札辞退時に関する提出書類

（様式3）

令和　　年　　月　　日

入札辞退届

京都府知事　様

（代表企業）所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和４年９月２日付で入札公告のありました「PFIによる京都府府営住宅向日台団地整備事業（第1事業区）」に係る総合評価一般競争入札について、参加表明書及び入札参加資格確認申請書を提出しましたが、次の理由により入札を辞退いたします。

理由

|  |
| --- |
|  |

４．第二次審査に関する提出書類

（様式4-1）

令和　　年　　月　　日

第二次審査提出書類に係る提出書

京都府知事　様

（代表企業）所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

「PFIによる京都府府営住宅向日台団地整備事業（第1事業区）」の入札説明書等に基づき、第二次審査提出書類を提出します。なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

４．（１）第二次審査に関する提出書類（入札書等）

（様式4-2）

令和　　年　　月　　日

入札書

PFIによる京都府府営住宅向日台団地整備事業（第1事業区）の総合評価一般競争入札において、入札説明書に基づき、下記のとおり入札します。

・金額はアラビア数字とすること。

・訂正しないこと。

・初めの数字の直前の欄に￥を付すこと。

・落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加　算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **金　　額** | 千億 | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 壱 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 　　　　　　　　参加グループ 代表企業

 所在地

 商号又は名称

 代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

京都府知事　様

（様式4-3-1）

 





 

 

（別添エクセルファイル（様式4-3-1）をダウンロードして、作成してください。）

（様式4-3-2）

（参考）年度別事業費予定表



注）支払年度毎の内訳を記載すること。なお、本予定表にかかわらず、実際の支払いは事業契約書に定めるところにより行う。

注）様式4-3-1との整合に留意して作成すること

（別添エクセルファイル（様式4-3-2）をダウンロードして、Ａ３サイズで作成してください。）

４．（２）第二次審査に関する提出書類（事業提案書）

（様式4-4）

令和　　年　　月　　日

要求水準に関する誓約書

京都府知事　様

（代表企業）所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和４年９月２日付で入札公告のありました「PFIによる京都府府営住宅向日台団地整備事業（第1事業区）」の入札に対する第二次審査提出書類の一式は、入札説明書等に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約いたします。

（様式4-5）

令和　　年　　月　　日

要求水準チェックリスト

＊下記に提示した要求水準のチェック項目は代表的なものであり、入札参加者はここに示された以外の要求水準書に示されている要求水準についても、（様式4-4）要求水準に関する誓約書に従ってこれを遵守し、提案書類を作成すること。

＊下記の要求水準のチェック項目について、「様式No」欄に、その対応内容が具体的に記述されている様式No（代表的な様式Noとするが複数可）を記載すること。様式に対応が具体的に記述されていない場合（記載する様式がない場合を含む。）には、「様式No」欄に「該当なし」と記載すること。（提出書類において対応が確認できない要求水準についても、（様式4-4）要求水準に関する誓約書に従って、当然に要求水準を満たした提案として評価する。また、落札者決定以降の業務水準協議において、提出書類に要求水準対応の明記がないこと又は府による要求水準確認を受けたことを理由として、府が要求水準違反を免除し、又は受容するものではないことに留意すること。）

＊各チェック項目について、提案内容が要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを確認の上、「確認」欄に○を記載すること。「確認」欄に単位等の指定がある場合は具体的な数値等を記載すること。なお、別紙２　住宅性能評価の等級については、「確認」欄に○を記載するとともに、等級・水準を規定している項目については等級・水準を、別紙３公営住宅等整備基準適合チェックリストについては「確認」欄に○を記載するとともに、整備の考え方（整備する等級等）を記載すること。

＊チェックリスト（別紙１から別紙３までを含む。）の各ページの右上の欄に提案受付番号を記入すること。

**（記入例）**

| チェック項目 | 様式No | 確認 |
| --- | --- | --- |
| １　施設計画の基本的な考え方 |
| （１）良好な住環境の形成* 住棟及び住戸は、防災上、防犯上、衛生上及び耐久性上の配慮を行い、必要な構造、設備及び性能を有するとともに、日照や採光、通風、換気、断熱、防露、防水、遮音、開放性、プライバシーの確保等について、敷地内外の高低差、最高高さや壁面位置の制限、眺望の確保等の制約がある敷地条件を十分考慮に入れて計画すること。
* 防災性、防犯性、快適性、利便性、周辺環境等を総合的に考慮し、適切な規模の付帯施設を配置すること。

・事業用地内に指定されているレッドゾーンへの対策として、レッド対応措置を行い、住宅地としての基盤を確保すること。 | 様式● | ○ |

事業実施に関する要求水準

| チェック項目 | 様式No | 確認 |
| --- | --- | --- |
| １　施設計画の基本的な考え方 |
| （１）良好な住環境の形成* 住棟及び住戸は、防災上、防犯上、衛生上及び耐久性上の配慮を行い、必要な構造、設備及び性能を有するとともに、日照や採光、通風、換気、断熱、防露、防水、遮音、開放性、プライバシーの確保等について、敷地内外の高低差、最高高さや壁面位置の制限、眺望の確保等の制約がある敷地条件を十分考慮に入れて計画すること。
* 防災性、防犯性、快適性、利便性、周辺環境等を総合的に考慮し、適切な規模の付帯施設を配置すること。
* 事業用地内に指定されているレッドゾーンへの対策として、レッド対応措置を行い、住宅地としての基盤を確保すること。
 |  |  |
| （２）多世代交流の促進* 高齢世帯、若年世帯、子育て世帯等の多様な世帯の入居者が、ともに支えあい交流できるよう計画すること。
* 入居者間等の交流が促進されるよう、住棟、児童遊園・広場、緑地、通路等の配置及び共用の空間（エントランスホール、EV・階段ホール、共用廊下等）を工夫すること。
* 将来の入居者のニーズ、世帯人員・構成やライフスタイルの変化に柔軟に対応できるよう計画すること。
 |  |  |
| （３）ユニバーサルデザインへの配慮* 団地内において、 高齢者、子ども、障害者等全ての人 が不自由なく通行できるようバリアフリーとすること。また、団地外から団地敷地に出入りする箇所においても、可能な限りバリアフリーとなるよう努めること。
* ユニバーサルデザインの考え方を導入し、高齢者、子ども、障害者等全ての人が安心かつ安全に、円滑かつ快適に生活できる環境となるよう計画すること。
 |  |  |
| （４）意匠・景観等への配慮* 緑豊かで、歴史ある神社や古墳等を有する西国風致地区（向神社）に隣接した立地にあることを踏まえ、建築物の外壁及び屋根等の色彩は、周辺の豊かな自然環境や歴史・文化的環境、市街地の良好なまち並みとの調和に配慮すること。
* 市道第 5001 号線の北側端部から約150ｍ付近の屈曲点から西山方面の真西から北西方向への眺望に示す範囲の眺望を確保すること。
 |  |  |
| （５）周辺環境への配慮* 団地西側及び東側一部に住宅地が形成されているため、日照、採光、プライバシー、防音、風害、電波障害、防災、防犯など周辺の住環境や日常生活における影響に充分な配慮をすること。
* 府道柚原向日線から市道第5001号線に接続する現団地内通路は、入居者だけでなく、地域住民等も利用するため、本事業において、その利用に影響がないよう配慮すること。
 |  |  |
| （６）地球環境共生への配慮* カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入を図ることとし、建替住宅においては、ZEH水準（ZEH-M Oriented以上のBELS認証を取得すること。）を満たし、再生可能エネルギーとして太陽光発電設備を設置すること。なお、発電した電力については可能な限り自己消費できるよう計画とすること。
* 更なる省エネルギー化、リサイクル材・エコマテリアルの使用、ごみの減量化、LCCO2縮減等に努めること。
* 脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律、京都府府内産木材の利用等の促進に関する条例等を踏まえ、可能な限り木材の使用に配慮することとすること。また、構造材において木材を使用することも可とするものであること。
 |  |  |
| （７）府営住宅の維持管理への配慮* ライフサイクルコスト（LCC）の観点から将来にわたる維持管理コストの縮減、更新性の向上等に配慮すること。
* 使用資材の選定に当たっては、耐候性や耐久性に配慮するとともに、空家改修工事や設備機能更新時のコスト縮減に配慮した汎用品を使用すること。
* 府営住宅への入居に当たって府が配布している修繕負担区分を参照し、入居者負担の軽減に配慮すること。
* 共用部分（エントランスホール、EV・階段ホール、共用廊下、団地内通路、児童公園・広場、緑地等）は、自治会や入居者により清掃等の管理をし、電気代等の共益費を負担することとなるため、その負担が可能な限り少なくなるよう配慮すること。

  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| チェック項目 | 様式No | 確認 |
| ２　施設計画に関する条件 |
| （１）向日台団地全体に関する条件 | ①　建築基準法第86条に基づく認定に関する条件 |
|  | 向日台団地においては、６～８号棟を除く府道中山向日線以東の区域において、建築基準法第86条に基づく認定の区域が設定されているため、計画に基づき必要となる手続を行うこと。 |  |  |
| ②　団地全体へのアプローチに関する条件 |
|  | 向日台団地の敷地周辺の道路（府道中山向日線、府道柚原向日線、市道第 5001 号線及び市道第2107号線）から向日台団地にアプローチできるよう適切な位置に出入口を配置すること。 |  |  |
|  | 府道中山向日線と府道柚原向日線を繋ぐ現団地内通路は、団地利用者以外の車両の通り抜けに利用されることが多いため、計画に当たっては、通り抜けに利用しにくくなるようルート等を工夫しつつ、入居者の駐車場へのアクセスや関係車両の各住棟へのアクセス等に配慮した動線とすること。 |  |  |
| ③　地区計画に関する条件 |
|  | 地区計画における目標や方針を踏まえて、地区施設の適切な配置を行い、各種の制限を満たすよう計画すること。 |  |  |
| （２） 第１事業区（本事業）に関する条件ア　建替住宅 | ①　建替住宅 |
|  | ・住戸タイプごとの住戸専有面積及び住戸数 | 2K | 専有面積　 40㎡ |  | ㎡ |
| 整備割合　 30％ |  | 戸% |
| 2DK | 専有面積　 50㎡ |  | ㎡ |
| 整備割合　 50％  |  | 戸% |
| 3DK | 専有面積　 65㎡ |  | ㎡ |
| 整備割合　 20％ |  | 戸% |
| 計　　　　　231 戸 |  | 戸 |
| 整備戸数の範囲内で、将来の入居者のニーズ、世帯人員・構成やライフスタイルの変化に応じて、広さと間取りを変更できる等、柔軟に対応できるような住戸を設けること。 |  |  |
| 住棟ごとに特定の住戸タイプが偏ることのないようにする等、入居者間のコミュニティの形成に配慮した構成とすること。 |  |  |
| ②　規模・階数 |
|  | 整備する建替住宅の住戸専有面積合計は、11,550㎡以上とすること。 |  | 合計㎡ |
|  | 住棟の階数は、高さ制限等を満たす階数以下とする。ただし、西山の眺望の範囲においては、眺望を確保できる階数以下とすること。 |  |  |
| ③　住棟の形態・配置 |
|  | １期工区及び２期工区のそれぞれにおいて、１棟以上の住棟とすること。 |  |  |
| 可能な限りバルコニー側が南方面になるような住戸の確保に努めること。 |  |  |
| 住戸タイプによらず、居室及びDKの開口部は日照を受けるように努めること。 |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| イ　付帯施設 | ①　駐車場 |
|  | 整備戸数に対して60％以上の台数分の駐車場を整備すること。 |  |  |
| 屋外で、各住棟の入居者が利用しやすい位置に適切な台数を整備すること。ただし、立体駐車場は不可とする。 |  |  |
| 各工区の整備台数は、次に示す条件を遵守の上、事業者の提案による。(a) 各工区の建替住宅への入居者が必要とする台数以上を確保すること。(b) 一時的な期間においては、仮スペースでの確保も可とするが、その場合は事業用地内とし、建替住宅の入居者に負担とならないよう配慮すること。 |  |  |
| 各住棟に、緊急車両やサービス車両等が寄り付ける動線とスペースを確保すること。 |  |  |
| 府道柚原向日線及び府道中山向日線のそれぞれに出入りできるよう車路を配置し、全駐車スペースからいずれの道路にもアクセスできるよう計画すること。 |  |  |
| 車路は、歩行者及び自転車の通行と可能な限り動線が交錯しないように配慮し、出入口は見通しのよい適切な位置に整備すること。なお、ロボットゲートの設置は、不可とする。 |  |  |
| ②　自転車置場 |
|  | 整備戸数に対して200％以上の台数分の自転車置場を整備すること。 |  |  |
| 入居者の日常生活における利便性を考慮した位置に配置し、屋根等を設けること。 |  |  |
| 各工区の整備台数は、各工区の整備戸数に対して200％以上とすること。 |  |  |
| ③　児童遊園・広場 |
|  | 事業用地において、子どもの遊び場や高齢者等の憩いの空間を適切に整備すること。 |  |  |
| 複数箇所の整備を可とするが、各住棟からアプローチしやすい位置にまとまりのある形で整備すること。 |  |  |
| ④　緑地 |
|  | 通路や児童遊園・広場など場所に応じて、適切に植栽を行うこと。 |  |  |
| 緑地は維持管理のしやすさに配慮した樹種及び配置とすること。 |  |  |
| ⑤　通路 |
|  | 周辺道路から各住棟に至る通路を適切に整備すること。 |  |  |
| 周辺道路と敷地に高低差があることを踏まえ、歩行者及び自転車が安全かつ快適に通行できるよう適切に整備をすること。 |  |  |
| 歩行者が安全に通行できるよう適切に整備すること。 |  |  |
| ⑥　ごみ置場 |
|  | 可燃ごみや資源物等の種類に応じて、ごみ置場を適切に整備すること。 |  |  |
| 入居者の利用のしやすさ、ごみ収集車の交通動線、周辺環境等に配慮した位置に整備すること。 |  |  |
| ウ　その他施設 | ①　消防水利施設の整備 |
|  | 消防法等関係法令に基づき、必要となる施設を整備すること。 |  |  |
| ②　雨水排水施設の整備 |
|  | 雨水は団地内雨水排水経路を経由して小畑川に放流されているため、事業用地内の雨水は側溝・排水管・水路等により適切に小畑川に排水されるよう計画すること。 |  |  |
|  | 必要に応じて既設の団地内の雨水排水経路を改修すること。 |  |  |
|  | 豪雨等に備えるため、災害からの安全な京都づくり条例に基づいて必要な対策を行うとともに、向日市開発行為等に係る雨水流出抑制施設設置技術指針に準じて雨水流出抑制施設を適切に整備すること。 |  |  |
|  |
| ③　給水施設の整備 |
|  | 給水施設の整備、撤去、移設、増径等について、適切に整備すること。 |  |  |
|  | 11号棟の北側の高架水槽から団地内の各住棟に給水しているため、事業中及び事業完了後において存在する住棟への給水が可能となるよう計画するとともに、必要となる改修を行うこと。 |  |  |
| ④　汚水・雑排水等排水施設の整備 |
|  | 排水施設の整備、撤去（存置の浄化槽の撤去を含む。）、移設等について、適切に整備すること。 |  |  |
|  | 事業中及び事業完了後において、団地内の排水が適切に行われるよう計画するとともに、必要となる改修を行うこと。 |  |  |
| ⑤　ガス、電気、通信等の各設備の整備 |
|  | ガス、電気、通信等の各設備について、適切に整備すること。 |  |  |
|  | 事業中及び事業完了後において、団地内の各設備が適切に機能するよう計画するとともに、必要となる改修を行うこと。 |  |  |
| （３）その他の条件等 | ア 事業用地の北側の一部には、第２事業区の当初に住棟の建設を行うことを想定していることから、それが可能となるよう、まとまった整形の敷地を確保すること。 |  |  |
| イ 引き続いて実施する第２事業区において、無理なく柔軟な計画が可能となるようにするとともに、事業着手が円滑にできるよう配慮すること。 |  |  |
| ウ　団地全体の基本計画 |
|  | 地区計画の目標及び方針等を踏まえて、地区整備計画に位置付ける地区施設を適切に配置すること。 |  |  |
|  | 団地全体で建替計画を提案するに当たっては、本事業と合わせて約 400 戸（第２事業区において整備する住戸専有面積は一律に55㎡とする。）とし、それ以外は(2)に示す条件によること。 |  |  |
|  | 団地全体で建替計画を提案するに当たって、規模等は団地規模に応じたものとし、入居者全員が利用しやすい位置に配置すること。 |  |  |
|  | レッドゾーンに指定されている箇所においては、必要なレッド対応措置の内容を想定した計画とすること。 |  |  |

別紙１　施設設計要領

| チェック項目 | 様式No | 確認 |
| --- | --- | --- |
| 第１　全般事項 |
| 基本方針　 | 安全性 |  |  |
| 防犯 |  |  |
| 耐久性等の向上 |  |  |
| 省エネルギー等 |  |  |
| 再生可能エネルギー |  |  |
| メンテナンス |  |  |
| 経済性 |  |  |
| 第２　建替住宅（エレベーター設備を含む。） |
| 基本計画 | 構造計画 |  |  |
| 規模・階数 |  |  |
| 住戸計画 |  |  |
| 日照 |  |  |
| 階高等 |  |  |
| 開口部の庇 |  |  |
| 開放部分の屋根 |  |  |
| 住棟の屋根 |  |  |
| 外壁 |  |  |
| 誘発目地 |  |  |
| 各部仕上 |  |  |
| 配置計画 | 施設の配置 |  |  |
| 住棟 |  |  |
| 住棟の窓先空地等 |  |  |
| 設備配管の埋設 |  |  |
| 共用部分 | 基本事項 |  |  |
| 住棟出入口 |  |  |
| 屋外空間 |  |  |
| EVホール |  |  |
| EV・昇降路 |  |  |
| 共用廊下・共用階段 |  |  |
| 設備配管スペース |  |  |
| 階段・階段室 |  |  |
| 侵入防止 |  |  |
| 床・壁 |  |  |
| 床下構造 |  |  |
| 雨樋及び樋受 |  |  |
| 案内表示等 |  |  |
| 共用部分及び住戸の鍵 |  |  |
| その他 |  |  |
| 専用部分 | 基本的事項 |  |  |
| プライバシーへの配慮 |  |  |
| 冷暖房設備 |  |  |
| 外部建具(玄関扉除く） |  |  |
| 点検口 |  |  |
| 換気 |  |  |
| 内部建具 |  |  |
| 玄関 |  |  |
| 廊下 |  |  |
| 浴室 |  |  |
| 洗面脱衣室 |  |  |
| 台所（K・ＤＫ） |  |  |
| 便所 |  |  |
| 収納（押入れ・物入れ） |  |  |
| バルコニー |  |  |
| 第３　付帯施設 |
| 自転車置場 |  |  |
| 駐車場 |  |  |
| ごみ置場 |  |  |
| 児童遊園・広場 |  |  |
| 緑地 |  |  |
| 通路 |  |  |
| 外灯 |  |  |
| 第４　電気設備 |
| 基本事項 |  |  |
| 受電・幹線設備 | 受電設備 |  |  |
| 共用部幹線 |  |  |
| 住宅用幹線 |  |  |
| 契約種別・区分 |  |  |
| 電灯設備 |  |  |
| コンセント設備 |  |  |
| 電話・情報配 管設備 |  |  |
| テレビ共同受信設備 |  |  |
| 住宅情報設備 | 住宅情報設備 |  |  |
| 防災配線及び機器 |  |  |
| テレビ電波受信障害対策施設 |  |  |
| 別表（共用部電灯コンセント設備 機器リスト） |  |  |
| 別表（各戸電灯コンセント設備 機器リスト） |  |  |
| 第５　機械設備 |
| 基本的事項 |  |  |
| 給水設備 | 屋外給水設備 |  |  |
| 屋内給水設備 |  |  |
| 排水設備 | 排水設備 |  |  |
| 排水系統 |  |  |
| 給湯設備 | 給湯箇所 |  |  |
| 給湯器 |  |  |
| 衛生器具 |  |  |
| ガス設備 |  |  |
| 換気設備 |  |  |
| その他 |  |  |
| 別表（共用部電灯コンセント設備 機器リスト） |  |  |
| 別表（各戸電灯コンセント設備 機器リスト） |  |  |

別紙２　住宅性能評価の等級

| 項目 | 説明する事項 | 様式No. | 確認（整備の考え方） |
| --- | --- | --- | --- |
| １・構造の安定に関すること | １－１：耐震等級（構造躯体の倒壊等防止） | 等級1 |  |  |
| １－２：耐震等級（構造躯体の損傷防止） | 等級1 |  |  |
| １－３：その他（地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止） | 建築基準法により確保される水準 |  |  |
| １－４：耐風等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止） | 建築基準法により確保される水準 |  |  |
| １－５：耐積雪等級 （構造躯体の倒壊等防止及び損傷 防止） | 建築基準法により確保される水準 |  |  |
| ２・火災時の安全に関すること | ２－１：感知警報装置設置等級（自住戸火災時） | 建築基準法・消防法により確保される水準 |  |  |
| ２－２：感知警報装置設置等級（他住戸等火災時） | 建築基準法・消防法により確保される水準 |  |  |
| ２－３：避難安全対策 （他住戸等火災時・共用廊下） | 建築基準法・消防法により確保される水準 |  |  |
| ２－４：脱出対策（火災時） | 建築基準法・消防法により確保される水準 |  |  |
| ２－５：耐火等級（延焼のおそれのある部分（開口部）） | 建築基準法・消防法により確保される水準 |  |  |
| ２－６：耐火等級（延焼のおそれのある部分（開口部以外）） | 建築基準法・消防法により確保される水準 |  |  |
| ２－７：耐火等級（界壁及び界床） | 建築基準法・消防法により確保される水準 |  |  |
| ３・劣化の軽減に関すること | ３－１：劣化対策等級 （構造躯体等） | 等級３（木造の場合は等級２） |  |  |
| ４・維持管理・更新への配慮に関すること | ４－１；維持管理対策等級（専用配管） | 等級２ |  |  |
| ４－２：維持管理対策等級（共用配管） | 等級２ |  |  |
| ５・温熱環境・エネルギー消費量に関すること | ５－１：温熱環境（断熱等性能等級） | 建築物エネルギー消費性能誘導基準（※）により確保される水準 |  |  |
| ６・空気環境に関すること | ６－１：ホルムアルデヒド対策（内装及び天井裏等） | 等級３ |  |  |
| ７・光・視環境に関すること | ７－１：単純開口率 | 建築基準法により確保される水準 |  |  |
| ７－２：方位別開口比 | 建築基準法により確保される水準 |  |  |
| ８・音環境に関すること | ８－１：重量床衝撃音対策 | 等級２又は相当スラブ厚15cm以上 |  |  |
| ８－３：透過損失等級 （界壁） | 等級1 |  |  |
| ８－４：透過損失等級 （外壁開口部） | 等級２ |  |  |
| ９・高齢者等への配慮に関すること | ９－１：高齢者等配慮対策等級（専用部分） | 等級３ |  |  |
| ９－２：高齢者等配慮対策等級（共用部分） | 等級４ |  |  |

（※）建築物のエネルギーの消費性能の向上に関する法律第35条第１項第１号の規定に基づく建築物のエネルギー消費性能誘導基準（ただし、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令（令和４年経済産業省・国土交通省令第１号）による改正後の基準とする。）

別紙３　公営住宅等整備基準適合チェックリスト

| 項目 | 内容 | 様式No. | 確認（整備の考え方） |
| --- | --- | --- | --- |
| 敷地 | 位置の選定 | 災害、公害等による居住環境阻害の回避及び通勤、通学等の日常生活の利便を考慮している。 |  |  |
| 敷地の安全等 | 軟弱地盤等の場合に、地盤の改良、擁壁の設置等安全上必要な措置が講じられている。 |  |  |
| 雨水及び汚水を有効に排出又は処理するための必要な施設が設けられている。 |  |  |
| 住宅 | 住棟等の基準 | 日照、通風、採光、開放性及びプライバシーの確保、災害の防止、騒音等による居住環境の阻害の防止等を考慮している。 |  |  |
| 気候、景観等地域の特性に配慮している。 |  |  |
| 住宅の基準 | 防火、避難及び防犯のための措置が適切となっている。 |  |  |
| 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号）第35条第１項第１号の規定に基づく建築物エネルギー消費性能誘導基準（ただし、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令（令和４年経済産業省・国土交通省令第１号）による改正後の基準とする。）を満たしている。 |  |  |
| 太陽光発電設備の設置（敷地内に設置した太陽光発電設備の活用も含む。）を行っている。 |  |  |
| 住宅の床及び外壁の開口部が評価方法基準第５の８の８－１（３）イの等級２の基準又は評価方法基準第５の８の８－１（３）ロ①ｃの基準（鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅以外の住宅にあっては、評価方法基準第５の８の８－１（３）ロ①ｄの基準）及び評価方法基準第５の８の８－４（３）の等級２の基準を満たしている。 |  |  |
| 構造耐力上主要な部分及びこれと一体的に整備される部分が評価方法基準第５の３の３－１（３）の等級３の基準（木造の住宅にあっては、評価方法基準第５の３の３－１（３）の等級２の基準）を満たしている。 |  |  |
| 給水、排水及びガスの設備に係る配管が評価方法基準第５の４の４－１（３）及び４－２（３）の等級２の基準を満たしている。 |  |  |
| 住宅 | 住戸の基準 | 一戸の床面積の合計は、25㎡以上となっている。 |  |  |
| 台所、水洗便所、洗面設備及び浴室並びにテレビジョン受信の設備並びに電話回線が設けられている。 |  |  |
| 公営住宅の各住戸の居室の内装の仕上げに評価方法基準第５の６の６－１（２）イ②の特定建材を使用する場合にあっては、同（３）ロの等級３の基準を満たしている。 |  |  |
| 住戸内の各部 | 住戸内の各部が評価方法基準第５の９の９－１（３）の等級３の基準を満たしている。 |  |  |
| 共用部分 | 通行の用に供する共用部分が評価方法基準第５の９の９－２（３）の等級４の基準を満たしている。 |  |  |
| 附帯施設 | 自転車置場、物置、ごみ置場等必要な施設が設けられている。 |  |  |
| 附帯施設は、入居者の衛生、利便等良好な居住環境の確保に考慮されている。 |  |  |
| 共同施設 | 児童遊園 | 住戸数、敷地の規模・形状、住棟の配置等に応じて、入居者の利便及び児童等の安全が確保された適切な位置及び規模となっている。 |  | （面積：　　　㎡） |
| 広場及び緑地 | 良好な居住環境の維持増進に資するように考慮されている。 |  |  |
| 通路 | 敷地の規模及び形状、住棟等の配置並びに周辺の状況に応じて、日常生活の利便、通行の安全、災害の防止、環境の保全等に支障がないような規模及び構造で合理的に配置されている。 |  |  |
| 階段部に補助手すり又は傾斜路が設けられている。 |  |  |
| 費用の縮減 | 設計の標準化、合理的な工法の採用、規格化された資材の使用及び適切な耐久性の確保に努めることにより、建設及び維持管理に要する費用の縮減に配慮している。 |  |  |

※評価方法基準とは、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第3条第1項に規定する評価方法基準（平成13年国土交通省告示第1347号）をいう。

（様式4-6）

ＰＦＩによる京都府府営住宅向日台団地

整備事業（第１事業区）

提案書

（表紙）

正本 or 副本（通し番号）／20＊

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

＊「正本」か「副本（通し番号1～20）／20」のいずれかを記載すること。

＊正本の場合は代表企業名を記載すること。

（様式4-7）

敷地利用計画①に関する提案書

|  |
| --- |
| ＊主に、落札者決定基準に記載した評価項目の「敷地利用計画①」について、特に提案したい点をA４版２枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。＊企業名が特定されないように記入すること。＊本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。＜コミュニティの形成・次期事業への配慮＞・敷地利用において、高齢、若年、子育て世帯等の入居者間の多世代交流の促進が図られる提案となっているか。・入居者間のコミュニティの形成に有効なスペース（児童遊園・広場、緑地等）に関する提案がされているか。・次期事業において無理なく柔軟な計画が可能となるよう配慮された提案となっているか。・次期事業の用地としての活用を想定した区画が本事業区内に適切に確保される提案となっているか。 |

（様式4-8）

敷地利用計画②に関する提案書

|  |
| --- |
| ＊主に、落札者決定基準に記載した評価項目の「敷地利用計画②」について、特に提案したい点をA４版２枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。＊企業名が特定されないように記入すること。＊本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。＜良好な住環境の形成＞・歩車分離の実施、団地出入口の見通しの確保等により、入居者の安全が図られた提案となっているか。・団地内の通り抜けの抑止や団地内の死角の除去等により、入居者が安心して暮らすことのできる提案となっているか。・ユニバーサルデザインに基づき、高齢者、子ども、障害者等全ての人が安心かつ安全に、円滑かつ快適に生活できる提案となっているか。・住棟及び付帯施設（駐車場、自転車置場、児童遊園・広場等）の配置について、利便性を考慮した提案となっているか。 |

（様式4-9）

住棟・住戸計画①に関する提案書

|  |
| --- |
| ＊主に、落札者決定基準に記載した評価項目の「住棟・住戸計画①」について、特に提案したい点をA４版３枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。＊企業名が特定されないように記入すること。＊本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。＜コミュニティの形成＞・入居者間の日常的なコミュニケーションを促進するため、住棟内の共用空間の工夫に関する提案がされているか。・入居者間の良好なコミュニティの形成のため、住棟ごとの住戸タイプのバランスに配慮した提案となっているか。・１期工区及び２期工区で整備する戸数・住戸タイプについて、既存入居者の円滑な住替えの実施に資する提案となっているか。・将来の入居者のニーズ、世帯人員・構成やライフスタイルの変化に柔軟に対応できる工夫に関する提案がされているか。 |

（様式4-10）

住棟・住戸計画②に関する提案書

|  |
| --- |
| ＊主に、落札者決定基準に記載した評価項目の「住棟・住戸計画②」について、特に提案したい点をA４版３枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。＊企業名が特定されないように記入すること。＊本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。＜良好な住環境の形成＞・住棟及び住戸について、日照、採光、通風、換気、断熱、防露、防水、遮音、開放性、プライバシーの確保に配慮された提案となっているか。・良好な居住空間の形成のため、住戸内の動線、設備、仕上げ等に関する提案がされているか。・安全性や防犯性の確保により、入居者が安心して暮らすことのできる提案となっているか。・ユニバーサルデザインに基づき、高齢者、子ども、障害者等全ての人が安心かつ安全に、円滑かつ快適に生活できる提案となっているか。 |

（様式4-11）

維持管理への配慮に関する提案書

|  |
| --- |
| ＊主に、落札者決定基準に記載した評価項目の「維持管理への配慮」について、特に提案したい点をA４版２枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。＊企業名が特定されないように記入すること。＊本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。＜ライフサイクルコストの縮減・入居者負担の軽減＞・維持管理コストの縮減、更新性やメンテナンス性の向上に配慮した提案となっているか。・使用資材の選定に当たり、耐候性や耐久性に配慮した提案となっているか。・住戸内について、修繕費の入居者負担の軽減に配慮した提案となっているか。・住棟内外の共用部分について、入居者による管理の負担軽減に配慮した提案となっているか。 |

（様式4-12）

周辺環境への配慮に関する提案書

|  |
| --- |
| ＊主に、落札者決定基準に記載した評価項目の「周辺環境への配慮」について、特に提案したい点をA４版２枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。＊企業名が特定されないように記入すること。＊本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。＜意匠や景観面の配慮・近隣への配慮＞・周辺の豊かな自然環境や歴史・文化的環境及び市街地の良好なまち並みとの調和に配慮した提案となっているか。・市道第5001号線からの西山の眺望の確保についての工夫に関する提案がされているか。・レッドゾーンへの対策について、住戸内外からの景観に配慮した提案となっているか。・近隣住宅地等の日照、採光、プライバシー、防音、風害、電波障害、防災、防犯等の住環境に配慮した提案となっているか。 |

（様式4-13）

地球環境共生への配慮に関する提案書

|  |
| --- |
| ＊主に、落札者決定基準に記載した評価項目の「地球環境共生への配慮」について、特に提案したい点をA４版２枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。＊企業名が特定されないように記入すること。＊本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。＜脱炭素化の推進＞・積極的に省エネルギー化を推進し、再生可能エネルギーの導入を図る提案となっているか。・積極的に木材の使用を図る提案となっているか。 |

（様式4-14）

施工計画に関する提案書

|  |
| --- |
| ＊主に、落札者決定基準に記載した評価項目の「施工計画」について、特に提案したい点をA４版３枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。＊企業名が特定されないように記入すること。＊本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。＜工程管理・品質管理・安全対策＞・適切な工期を確保する提案となっているか。・杭工事、コンクリート工事等において、品質管理に資する提案となっているか。・工事中の事故等を防ぐための対策を講じる提案となっているか。・豪雨や暴風時における対策を講じる提案となっているか。・入居者、近隣住民等の工事中の安全確保や、工事による周辺環境への影響の抑制に配慮した提案となっているか。・入居者、近隣住民等からの問合せや苦情等について、迅速に対応できる体制を確保した提案となっているか。 |

（様式4-15）

移転計画に関する提案書

|  |
| --- |
| ＊主に、落札者決定基準に記載した評価項目の「移転計画」について、特に提案したい点をA４版２枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。＊企業名が特定されないように記入すること。＊本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。＜移転計画の立案＞・円滑な入居者移転の実施が可能な移転計画の提案となっているか。 |

（様式4-16）

移転支援に関する提案書

|  |
| --- |
| ＊主に、落札者決定基準に記載した評価項目の「移転支援」について、特に提案したい点をA４版２枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。＊企業名が特定されないように記入すること。＊本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。＜移転支援体制・入居者負担の軽減＞・入居者の円滑な移転の推進を図る人員や体制を確保した提案となっているか。・問合せ窓口の設置、説明会の開催等において、夜間、休日対応等の必要な対策を講じた提案となっているか。・移転において負担となる引っ越しや大型ごみの処分等について、入居者負担の軽減に配慮した提案となっているか。・移転に伴う一時多量ごみの抑制について配慮した提案となっているか。 |

（様式4-17）

事業実施体制に関する提案書

|  |
| --- |
| ＊主に、落札者決定基準に記載した評価項目の「事業実施体制」について、特に提案したい点をA４版２枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。＊企業名が特定されないように記入すること。＊本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。＜事業実施体制の確保＞・事業を進める上で必要な実施体制として、代表企業や他の構成企業の役割や責任分担が明確になっているか。・事業者のセルフモニタリング体制を確保するとともに、府が行うモニタリングに適切に対応できる体制になっているか。・府への報告・連絡・協議の体制が適切に確保されているか。・想定されるリスクが十分に検討され、リスクの発生を未然に防止できる体制が適切に確保されているか。・リスク発生時においても事業を継続させるためのバックアップ体制が適切に確保されているか。 |

４．（３）第二次審査に関する提出書類（設計図書等）

（様式4-18）

ＰＦＩによる京都府府営住宅向日台団地

整備事業（第１事業区）

設計図書等

（表紙）

正本 or 副本（通し番号）／20＊

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

＊「正本」か「副本（通し番号1～20）／20」のいずれかを記載すること。

＊正本の場合は代表企業名を記載すること。

（様式4-19）

建築概要

|  |
| --- |
| □第1期工区 |
| 　　　 | 区域面積 | ㎡ |  |
| 建築面積 | ㎡ | 建ぺい率 | ％ |
| 延床面積 | ㎡ |  |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | ％ |
| 最高高さ | ㎡ | 駐車台数 | 台 |

|  |
| --- |
| □第2期工区 |
| 　　　 | 区域面積 | ㎡ |  |
| 建築面積 | ㎡ | 建ぺい率 | ％ |
| 延床面積 | ㎡ |  |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | ％ |
| 最高高さ | ㎡ | 駐車台数 | 台 |

（様式4-20）

府営住宅面積表

□工区　（　　　　　　　　　　　　第　　工区　　　）

□住棟名（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住戸形式 | 住戸専用面積 | 戸数 |
| ２Ｋ | ㎡ | 戸 |
| ２ＤＫ | ㎡ | 戸 |
| ３ＤＫ | ㎡ | 戸 |
| 合　　計 | ㎡ | 戸 |
| 駐車場 | 区画面積 | 台数 |
|  | ㎡ | 台 |
|  | ㎡ | 台 |
| 合　　計 | ㎡ | 台 |
| 自転車置き場 | 区画面積 | 台数 |
| 自転車 | ㎡（ 　ｍ×　　ｍ） | 台 |
| 合　　計 | ㎡ | 台 |
| ごみ置場 | ㎡ |  |
| その他施設 | ㎡ |  |

注）面積表を複写して工区毎、住棟毎に作成すること。ただし、同一工区に複数の住棟を建設する場合で、工区内に住棟毎の仕分けができない付帯施設が存する場合には、当該付帯施設についてはどれか一つの住棟に係る面積表に記載し、他の住棟の面積表には記載しないこと。

（様式4-21）

階別床面積表

(㎡)

|  |
| --- |
| 工区　（　　　　　　　　　　　　第　　　　工区　　　） |
| 住棟名（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 階 | 住戸専用部分（㎡） | 共用部分（㎡） | 小計（㎡） | タイプ別戸数（戸） |
| 住戸専用面積 | バルコニー | 玄関ホール・階段・廊下等 | その他 | ２Ｋ | ２ＤＫ | ３ＤＫ |
| 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

注）面積表を複写して工区毎、住棟毎に作成すること。ただし、同一工区に複数の住棟を建設する場合で、工区内に住棟毎の仕分けができない付帯施設が存する場合には、当該付帯施設についてはどれか一つの住棟に係る面積表に記載し、他の住棟の面積表には記載しないこと。

| 提出図面等の作成のポイント等　（図面等のすべての書式ｻｲｽﾞはＡ３横書き、ファイル形式はＰＤＦとする。） |
| --- |
| 様式番号 | 図面等名称 | 作成のポイント等 | 枚数 |
| 様式4-22 | 鳥瞰図パース | ・建替住宅整備が完了した時点をイメージした事業用地全体の鳥瞰図を作成すること。作成にあたっては、住棟と、新しい地域交流に資する施設・オープンスペース（児童遊園・広場、緑地等）、歩行者通路等の団地内動線の位置関係、周辺地域特性に配慮した建築物の外観デザインの特徴をわかりやすく示すこと。・市道第 5001 号線の北側端部から約150ｍ付近の屈曲点から西山方面の真西から北西方向への眺望に示す範囲の眺望図を作成すること。・住戸内外からの景観に配慮されたレッド対応措置の様子を示すこと。 | 全体1枚、西山の眺望図1枚、レッド対応措置1枚（計3枚） |
| 様式4-23 | 団地全体配置図 | ・第２事業区を含む向日台団地全体の建替住宅、付帯施設（外構含む）、レッド対応措置等その他施設等全ての配置関係が判別できるように図示すること（必要となる道路拡幅、関連施設、レッド対応措置の内容等を考慮すること。）・第２事業区を含む建替住宅の住棟毎の想定整備戸数、地区計画への適合が確認できるように図示すること。。・第1事業区事業区域内の府営住宅の住棟は１階平面図を図示し、住戸タイプ、床面積を記載すること。（１階平面図は、各住戸の界壁が記載されていればよい。） | 1枚 |
| 様式4-24 | 団地全体動線計画図 | ・ 団地全体配置図（様式4-23）をもとにして、平時の歩行者動線、車両動線、災害時の避難経路、火災時の消防車等の活動場所を図示すること。 | 1枚 |
| 様式4-25 | 内外部仕上表 | ・ 府営住宅の外装及び各住戸タイプの全所要室の内装(床、巾木、壁、天井の下地及び仕上げ、断熱仕様等)について、記載すること。 | 適宜 |
| 様式4-26 | 府営住宅各階平面図 | ・ 府営住宅の各階平面図を作成し、住戸タイプ、床面積、所要室名を記載すること。・ 付属施設等のうち、ごみ置場、電気室及び受水槽・ポンプ室については、床面積、所要室名を記載すること。 | 適宜 |
| 様式4-27 | 府営住宅断面図 | ・工区毎に、府営住宅の断面図（X,Y方向各1面以上）を作成すること。（住宅断面とレッド対応措置の位置・高さ関係が判別できるものを含むこと）・ 住戸タイプを記載し、壁については各住戸の界壁が記載されていればよい。・ 敷地断面や敷地外からの斜線制限を記入し、建築基準法等の規定を満足していることを示すこと。 | 適宜 |
| 様式4-28 | 府営住宅立面図 | ・工区毎に、府営住宅の立面図を４面作成すること。（住宅断面とレッド対応措置の位置・高さ関係が判別できるものを含むこと） | 適宜 |
| 様式4-29 | 府営住宅各住戸平面詳細図 | ・ 府営住宅の住戸タイプ別の平面詳細図を作成すること。・ 住戸タイプの間取り、主な電気機械設備機器のレイアウトを図示し、所要室名、床面積（所要室別）を記載すること。・ 基本的に住戸タイプの間取りは住戸タイプ毎に1パターンとすること。但し、反転させた間取りについては記載を可とする。 | 適宜 |
| 様式4-30 | 日影図 | ・第2事業区を含む団地全体での時刻日影図及び等時間日影図を作成し、建築基準法への法適合が確認できるよう図示すること。・ 近隣への影響が確認できる図とすること。 | 適宜 |
| 様式4-31 | 壁面等時間日影図 | ・各住棟の壁面日影図（住戸の日照時間を確認できる図）を作成すること。・1時間単位の日照時間毎の住戸数を表示すること | 適宜 |
| 様式4-32 | 緑地配置図 | ・緑地の配置図を作成すること。・緑地面積の算定根拠（式）を記載すること。 | 全体1枚、工区毎各1枚（計3枚） |
| 様式4-33 | 移転計画 | ・各棟ごとの入居戸数・空家戸数に加え、入居住戸や空家住戸の広さ、世帯人数の構成割合等を総合的に考慮して、移転計画を作成すること。※要求水準書（入居者移転支援編）第3の2の(1)のイのとおり、多人数世帯等の団地内における仮移転先の確保が困難な場合等において、民間賃貸住宅を仮移転先とすることも可とするが、その家賃等に係る府及び入居者の負担を考慮し、可能な範囲で少なくなるように配慮すること。※向日台団地以外の府営住宅の戸数は入札公告の段階では未定であるので、提案時の移転計画策定上は、向日台団地内の空住戸又は近隣の民間賃貸住宅を仮住戸として計画すること。・次の事項を含む移転計画策定に当たっての基本的考え方等を記載すること。ア 提案時点で想定しうる、入居者の立場に立った無理の生じない移転計画に対する考え方イ 建替住宅整備戸数及び向日台団地の入居状況等を踏まえ、各期工区での団地内仮移転又は民間賃貸住宅仮移転必要戸数を設定した考え方・根拠ウ 民間賃貸住宅仮移転戸数分の受け皿確保の可能性とその根拠エ 民間賃貸住宅の仮移転戸数が、可能な範囲で少なくなるように配慮した点・次に掲げる形式で仮移転戸数等を集計して示すこと。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 仮移転戸数 | 建替住宅整備戸数 | 建替住宅への本移転戸数 |
| 向日台団地内 | 民間賃貸住宅 |
| １期工区 | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 |
| ２期工区 | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 |
| ３期工区 |  |  |  | 戸 |
| 合計 | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 |

 | 適宜 |
| 様式4-34 | 事業実施工程表 | ・ 事業契約の締結から事業完了までの工程表を作成すること。なお、工程表には入札説明書記載の「事業実施スケジュール」の記載事項が明確に判別できるよう作成すること。・ 設計業務については、事前調査、設計、各種申請、住宅性能評価の時期・期間を記載すること。（レッド対応措置に必要となる関係機関調整・申請手続きが明確に判別できるよう作成すること）・ 工事監理業務については、工事監理の期間を記載すること。・ 建設業務については、準備工事、既存住宅等の解体・除却等、地業工事、基礎工事、コンクリート工事、外装工事、内装工事、設備工事、外構工事、検査関係、住宅性能評価の時期・期間を記載すること。・入居者移転に関する各種項目の時期・期間についても記載すること。 | 2枚以内 |